

Corporate Profile

2024—2025
KDDI 会社案内

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

 KDDI VISION 2030



「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

人々の価値観が多様化する。
人生の選択肢が増える。

その大きな変化の先に。
誰もが互いに認め合い、
それぞれの思いを実現できる
新しい世界をつくりたいと思う。

そのために、私たちには
超えていかなければならないものがある。
古い常識とか。思い込みとか。
そこに何かを分断する境界があるなら、
すべて超えて、つないでいこう。
通信がもっと暮らしの中に溶け込めば、
できることは飛躍的に広がっていくはずだ。

私たちには、そのための技術がある。
私たちには、そのための発想がある。
私たちには、そのためのパートナーがいる。

一緒なら、きっと実現できる。
「つなぐチカラ」を時代に合わせて
進化させながら。拡張させながら。
共創するワクワクを楽しもう。
おもしろいほうの未来へ、ともに進もう。



代表取締役社長 CEO

松田 浩路

代表取締役会長

高橋 誠

ごあいさつ

「夢中に挑戦できる会社」へ

私たちは、KDDIグループの「ありたい未来社会」を実現するため「KDDI VISION 2030」を掲げています。

それは、「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくることです。

「つなぐチカラを進化させる」は、私たちにとって重要なテーマです。通信や多様なサービスの提供を通じて、人々の「命」、「暮らし」、そして「心」を温かく結びつけていきたいと考えています。

この「つなぐチカラ」の進化は、私たちが掲げる使命の中心です。今や、通信とAIは日常のあらゆるシーンに溶け込み、新たな価値が生まれる時代が訪れています。

AIやデジタルデータを駆使し、「つなぐチカラ」を新たな次元へと

引き上げることで、すべての事業に新しいデジタルの流れを取り入れ、お客さまやパートナーの皆さまに新しい価値を提案し続けていくことができるはずです。

私は社長就任にあたり、目指すべき姿として「夢中に挑戦できる会社」を掲げました。

KDDIには、国際通信の黎明期から培ってきた開拓の歴史、国内市場の大手企業への挑戦を通じて、お客さまに寄り添い、期待を超える感動を届けるために挑み続けてきたチャレンジ精神があります。

その上で、社内での「挑戦」はもちろんのこと、日本の未来のために、「夢中に挑戦」する人をどんどん応援していきたい。

この想いをもとに、私は未来に向けて3つの展望を描いています。

「未来をつくる仲間とつながる」

社内外の多くの仲間と個性を活かして、共に夢中になれるパートナーと一緒に、未来をつくることに挑戦します

「つなぐチカラを世界に広める」

本格的なグローバルでの戦いはまだまだこれから、パートナーと共に、日本国内で成功したモデルを海外に広げる取り組みに、いま一度挑戦します

「お客さまの今とこれからにつながる」

「ライフ＝生活」を支える会社から、「ライフ＝人生」を支える会社へ、お客さまにとっての「いい未来」を共につくっていくことに挑戦します

これら3つの挑戦を通じて、全社員の夢中の力を原動力に、多様なパートナーと共に未来を切り拓いていきたいと考えています。

私たちには社員一人ひとりが普遍的な価値観として持つ「KDDIフィロソフィ」があります。

KDDIには創業当時からチャレンジ精神を大切にする文化があり、このチャレンジを称え合う風土をさらに育んでいきたいと考えています。「高い志を抱き、具体的な目標を立てる。絶対に達成するという強烈な願望を持ち、成功するまであきらめずにやり抜く。そして、達成した喜びを分かち合う」、この一連のサイクルが私たちの「仕事の流儀」です。

フィロソフィをはじめ、KDDIが持つ価値観や文化、社風は未来に向けて継承していく。そして、AIを中心に新しいデジタルの潮流を先取りし、変化を楽しみ、チャレンジして変革する。全社員が夢中になって「つなぐチカラ」の進化に全力投球していきたいと考えています。

継承と変革、アップグレードを重ねるKDDIにぜひご期待ください。

KDDI株式会社 代表取締役社長 CEO 松田 浩路

中期経営戦略

2022 ▶ 2025年度

2030年に向けて掲げたKDDIグループのありたい姿が「KDDI VISION 2030」です。それは社会インフラを担う情報通信事業者としての使命、存在意義そのものです。「KDDI VISION 2030」を実現するための「中期経営戦略(2022-2025年度)」では、社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を根幹に置いています。社会全体を取り巻く急速な環境変化に対応し、企業理念に示す「豊かなコミュニケーション社会の発展」に貢献していきます。

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる
社会をつくる。

「KDDI VISION 2030:『つなぐチカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」は、社会のあらゆるシーンに通信が溶け込み、社会インフラとしての通信の重要性がますます高まる5G時代のKDDIグループの社会的存在意義を明らかにしたものです。

KDDIグループは多様化する価値観を尊重する社会の中で誰もが思いを実現するために、事業や技術をはじめとしたアセットをフル活用し、「ワクワクを提供し続ける会社」としてお客さまやパートナーの皆さまと共に成長し続けていきます。

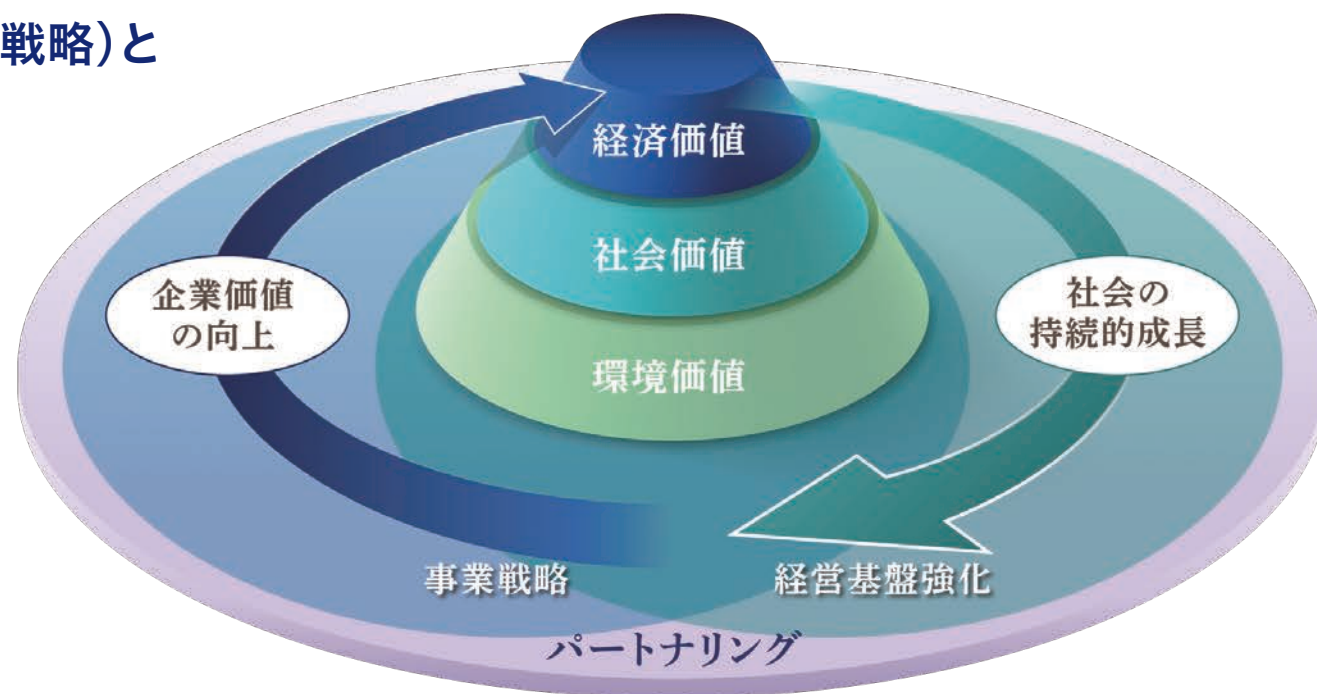


サステナビリティ経営を根幹に 事業戦略(サテライトグロース戦略)と 経営基盤強化に取り組む

社会の持続的成長と企業価値向上を両立

「中期経営戦略」では、「サステナビリティ経営」を根幹に事業戦略となる「サテライトグロース戦略」とそれを支える経営基盤の強化を推進します。

「サステナビリティ経営」では経済価値に加え、社会価値および環境価値を向上させることで、企業価値の向上と社会の持続的成長を実現します。社会の成長が次のKDDIグループの事業戦略に生かされ、再び社会に還元されるという好循環を目指しています。



サテライトグロース戦略

「5G」に「データドリブン」と「生成AI」を組み合わせたコア事業を中心に、成長をリードする事業領域「Orbit1」と、新たな成長に挑戦する事業領域「Orbit2」に取り組み、さらなる事業拡大を推進します。あわせて、「To Global」「With Life」「For Future」をテーマに未来への取り組みを行っていきます。

コア事業

5G

KDDIは鉄道・商業地域をはじめとしたお客さまの生活動線に沿って5Gエリアの構築を進めてきました。5Gの基地局開設数も大きく伸長し、日常の生活動線に加え、お出かけ先でも大容量で高速・高品質な通信を、より多くのお客さまにお届けします。今後も「ずっと、もっと、つながぞ。au」をスローガンに、エリア拡大や日々の通信品質改善を重ね、お客さまの日常で実感できるイノベーションを推進し、安心安全で豊かな社会の実現を目指していきます。

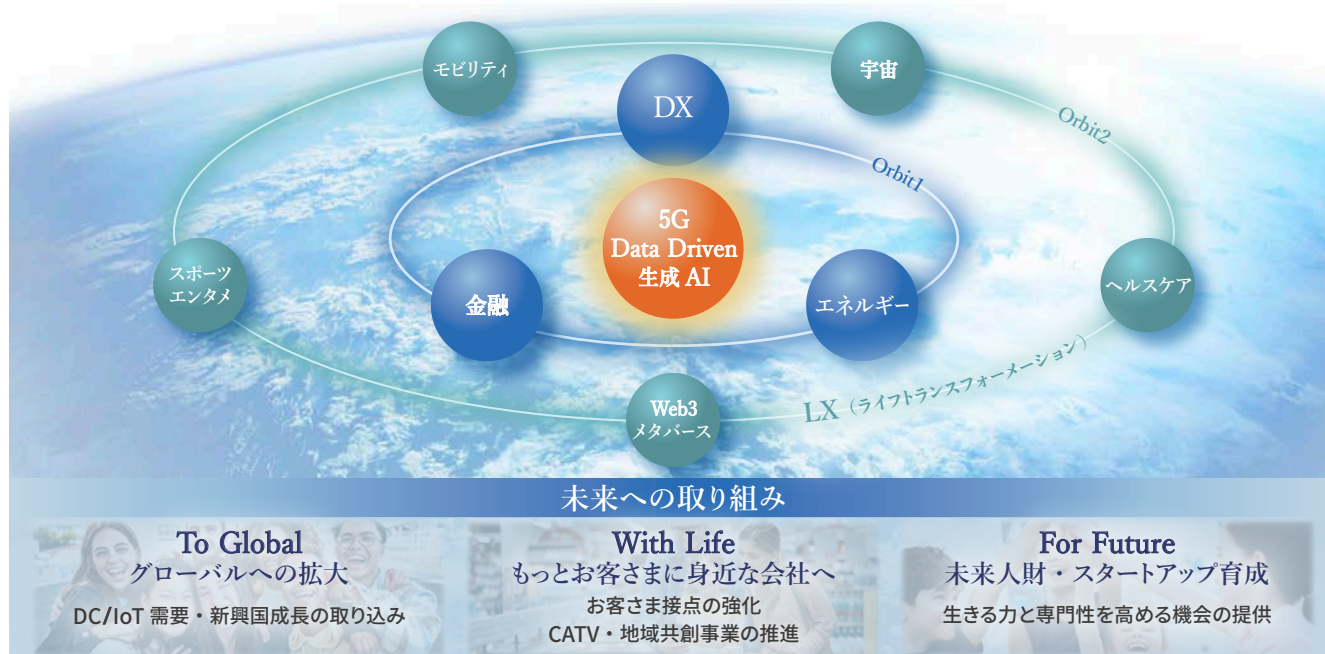
データドリブン

データ活用の新しいビジョン「データコラボレーション構想」を本格化させています。「データでつなぐ」「データを巡らせる」「データで生み出す」という3つの価値の提供を目指して、個人情報や機密情報を保護しながら、KDDIグループ間をはじめ、異なる企業間でデータを共有・分析するための仕組みを提供します。さまざまな業界や分野のデータの共有によるコラボレーションを推進することで、社会や企業に新たな価値を提供していきます。

生成AI

AI技術の急速な進展に伴い、大規模かつ高性能なAI基盤の構築が急務となっています。KDDIはシャープ堺工場の土地や建物の一部を取得し、AIデータセンター「大阪堺データセンター」として2025年度中に稼働することを目指しています。当社の生成AIの開発やAI関連事業に活用するほか、企業などへも提供します。

AIがあらゆるモノに溶け込む時代に向け、KDDIが持つ通信の基盤と、パートナーの皆さまが持つ専門技術を生かし、加速していく生成AIの社会実装に貢献していきます。



成長をリードする事業領域

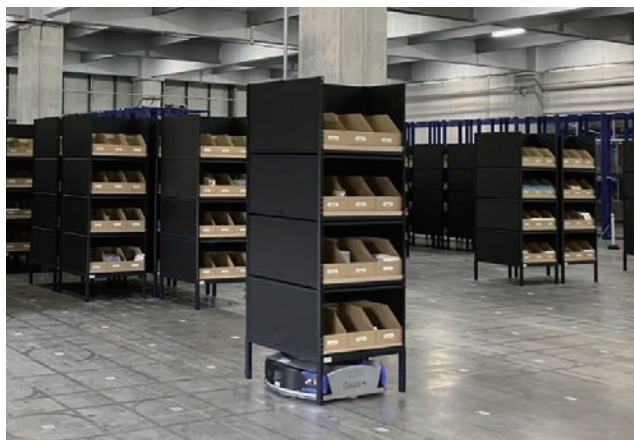
DX／金融／エネルギーの3つをこれからの成長をリードする領域「Orbit1」と定義しました。通信でのお客さま接点を基盤にパートナー企業との連携や通信事業とのシナジー最大化に取り組み、新たな価値を提供することで成長を加速していきます。

Orbit1

DX (デジタルトランスフォーメーション)

法人事業ブランド「KDDI BUSINESS」のもと、2024年5月に、AIが溶け込む時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX(ワコンクロス)」を始動しました。WAKONXはパートナー企業との共創により、モビリティやリテール、物流など業界別プラットフォームを構築し、ソリューションとして提供します。例えば、2024年問題などを抱えている物流業界では、サプライチェーン全体の需要予測に基づき業者や地域の垣根を越えた物流の最適化を目指します。

KDDIはWAKONXを通じて、法人のお客さまの事業成長と社会課題の解決を支援していきます。



▲KDDI物流センターDX。スマートフォンを運ぶ無線ロボット

金融

KDDIグループは、auフィナンシャルホールディングス株式会社が中心となり、暮らしに欠かせない存在となったスマートフォンを通じて、銀行、決済、資産運用、証券、保険など、お客さまのお金に関わる活動をワンストップで提供しています。携帯業界初の通信と金融特典がセットとなった料金プランや、au Styleで開催中の、ポイントのため方や投資の基礎知識などを学ぶ「auマネ活セミナー」も、大変ご好評をいただいています。

今後も、お客さまに一番身近に感じてもらえる会社として、
お客さまの豊かな生活をサポートし、新しい体験価値を創造
していきます。

お客さまニーズを捉え、提供価値を最大化



▲2024年5月18日に実施したマネ活セミナーの様子

エネルギー

ご家庭向け電気サービス「auでんき」は、提供開始以来、通信とのシナジーを最大化することでお客さま接点を拡大してきました。

2023年12月には、auリニューアブルエナジー株式会社が埼玉県熊谷市に太陽光発電所を開設し、関東エリアのau基地局への電力供給を開始しました。年間22億kWhを消費するKDDI設備に電力を供給するため、今後も太陽光発電所の開設を進め、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速していきます。



▲auリニューアブルエナジー初の太陽光発電所

新たな成長に挑戦する事業領域

「モビリティを中心としたIoT社会への対応」「新技術への対応」「消費多様化への対応」の観点から、モビリティ／宇宙／ヘルスケア／Web3・メタバース／スポーツ・エンタメの5領域を「Orbit2」に定義しました。当社の強みである通信やデータ・AIを活用するとともにパートナーリングによってお客様のライフスタイルの変革に挑戦することで、さらなる事業拡大を目指します。

Orbit2

モビリティ

KDDIは1990年代後半、テレマティクスが登場以来、「つながるクルマ」の発展に貢献してきました。現代では、日本の主要な自動車メーカーと共にコネクティッドサービスを通じて「つながるクルマ」のグローバル展開を推進しています。

また、2019年に日本初の5G自動運転実証実験を成功させた後、さまざまな実証実験へ参画し、その進化をサポートしています。

未来のモビリティ社会に欠かせないドローンの利活用については、米国を代表するドローンメーカーであるSkydio, Inc.と資本提携を結び、AIドローンによる点検・監視・災害対応を強化し、労働人口減、インフラ老朽化などの日本の社会課題解決を追求していきます。

パートナー企業との協業、そしてAIの活用を通じて、安心安全なモビリティ社会の実現を目指します。



▲橋梁の点検で活躍するドローン

Web3・メタバース

Web3の領域では、暗号資産ウォレットの初心者にも分かりやすいUIやセキュリティ技術を生かしつつ、現実資産と連動するNFTやデジタル証明など新たなユースケースを拡張しています。

メタバースでは、2025年4月から開催されている大阪・関西万博に連動したバーチャル会場「バーチャル未来の都市」として、誰もが参加可能な仮想空間を提供。さらに、KDDIがメタバースで培ってきた空間構築技術や表現ノウハウは、エンターテインメント分野のみならず、製造業・建設業などの産業向けの「デジタルツイン」へも展開が進んでいます。現実を精巧な3D空間として再現することで、現場へ行かなくとも確認できるツールとして、施設の案内や管理などに活用されています。人口減少、労働力減少の時代において、KDDIはデジタルツインの技術で産業の効率化を支え、持続可能な社会の実現を目指していきます。



▲ローソンでは、実店舗で得られる人流などのデータをデジタル空間で再現し分析することで、『より買い物をしやすい店舗づくり』を目指す

宇宙

1963年の日米間テレビ宇宙中継実験に成功して以降、60年以上にわたり、日本の衛星通信のパイオニアとして、国際通信・移動体通信の発展に貢献してきました。2022年から米国・スペースX社の「Starlink（スターリンク）」をau通信網のバックホール（中継）回線に活用し、光ファイバーの整備が困難な山間部や島しょ部での高速通信の提供に取り組み、2025年4月には、国内初のStarlink衛星とスマートフォンの直接通信サービス「au Starlink Direct」の提供を開始しました。また、KDDIは宇宙から地球上の生活の変革や社会課題解決を目指す取り組みを開始。宇宙共創プログラム「MUGEN-LABO UNIVERSE」を通じて、スタートアップ・大企業・有識者による宇宙での事業連携や、宇宙技術を活用した地上の社会課題解決を目指していきます。

ヘルスケア

日々の健康管理からオンライン診療・オンライン服薬指導なども支えるトータルヘルスケアアプリ「auウェルネス」を提供しています。加えて、パートナーとの連携やデータ活用を通じて、健康意識の向上、生活習慣病の予防や早期発見にも取り組んでいます。

また、医療機関や介護業界のDXも推進しています。高セキュリティのDX基盤と、勤怠管理などの病院向けサービスの提供を、導入から日々の運用サポートまでパートナーと連携し、一気通貫で行い医療機関の業務改革を支援しているほか、社会課題でもある介護人材の不足を解消するため、対話AI搭載型ロボットを活用した介護サービスの実証にも参画しています。

人生100年時代において誰もが安心して健康的な暮らしができる社会の実現に貢献します。

スポーツ・エンタメ

スポーツの持つチカラを通信のチカラで拡張し、スポーツ文化の発展に向けた取り組みを行っています。学生スポーツ応援コミュニティ「ANYTEAM（エニーチーム）」やスポーツメディア「SPORTS BULL（スポーツブル）」を通じて学生スポーツを支援しています。2018年にスポーツブルでの展開をスタートした「バーチャル高校野球」は、2023年の第105回全国高校野球選手権記念大会でのライブ配信数計3,482試合が「単一スポーツチャンピオンシップをプラットフォームでライブストリーム配信した最多試合数」としてギネス世界記録™に認定され、2024年6月に認定証が授与されました。加えて、ファンやサポーターがAR技術を活用し楽しみながらチームを応援できる、新たなスポーツ・エンターテインメント体験の創出にも取り組んでいます。

また、音楽／映像配信サービスなどのエンターテインメント事業においては、電子チケット販売プラットフォーム事業「LivePocket」を承継し、リアルイベントにも注力します。



▲公式認定証授与の様子

未来への取り組み

サテライトグロース戦略の推進を通じ、未来に向けてより身近で多様なサービスを国内およびグローバルに提供し、社会の持続的成長につながる取り組みを行っています。これにより、KDDI VISION 2030に掲げる「誰もが思いを実現できる社会をつくる」ことを目指していきます。



● To Global (グローバルへの拡大)

モンゴルやミャンマーなどの既存進出国でのコンシューマ事業展開や、グローバルパートナーとの事業共創により、グローバル事業の確立と社会課題解決を目指します。

データセンター事業では、生成AIの活用によりトラフィックが大きく増加することが見込まれるため、データセンターの新都市進出と既存センター拡張でインフラを支えます。

世界70都市以上、110拠点以上を展開

拠点一覧

ヨーロッパ・ミドルイースト・アフリカ

- KDDIヨーロッパ
- KDDIヨーロッパ ベルギー支店
- KDDIヨーロッパ アムステルダム支店
- KDDIヨーロッパ イスタンブール支店
- KDDIドイツ
- KDDIフランス
- TELEHOUSEヨーロッパ
- TELEHOUSEパリ
- TELEHOUSEドイツ
- TELEHOUSEイスタンブール
- KDDIミドルイースト

アメリカ

- KDDIアメリカ
- KDDIスフィアリエンス
- KDDIブラジル
- UBIKブラジル
- TELEHOUSEアメリカ
- TELEHOUSEカナダ

アジア・オセアニア

- KDDI中国
- KDDI上海
- 上海凱訊通信工程有限公司
- KDDI広州
- KDDI香港
- KDDI台湾
- KDDI韓国
- TELEHOUSE北京BDA
- TELEHOUSE北京BEZ
- TELEHOUSE上海張江
- TELEHOUSE上海金橋
- TELEHOUSE香港CCC
- KDDI上海駐在員事務所
- KKCompany Technologies
- KDDIアジアパシフィック
- KDDIアジアパシフィック プノンペン支店
- KDDIアジアパシフィック ダッカ支店
- KDDIアジアパシフィック ドバイ支店
- KDDIタイランド
- KDDIマレーシア
- KDDIインド
- KDDIフィリピン
- KDDIベトナム
- KDDIオーストラリア
- KDDIインドネシア
- KDDIミャンマー
- TELEHOUSEシンガポール
- TELEHOUSEベトナム
- TELEHOUSEタイランド
- モビコム
- KDDI Summit Global Myanmar
- Altius Inspiro
- Altius Link Vietnam

● With Life (もっとお客さまに身近な会社へ)

株式会社ローソンと共に、人の温かみとテクノロジーの理想的な共存による、地域に根ざした未来型コンビニの創造に取り組んでいます。2025年6月、リアルの温かみとテックの力を融合させた未来のコンビニ「Real×Tech LAWSON」の1号店(東京・高輪)を開店しました。



▲「Real×Tech LAWSON」1号店オープンのセレモニー

さらに、石川県七尾市でAIドローンを活用した「地域防災コンビニ」の実証を行うなど、通信やテクノロジーの力で地域の安心安全を守る取り組みも進めています。

また、KDDIはさまざまな地域課題と向き合い、持続可能な取り組みを推進しています。2023年からデジタル技術に精通した人財を自治体へ派遣し、市職員と協力して市民サービスの向上、地域活性化にデジタル技術の活用を支援しており、現在では全国7市町村でこの取り組みを行っています(2025年7月現在)。今後も通信・DXの力で地域課題の解決に貢献し、地域共創を実現する取り組みを続けていきます。

● For Future (未来人財・スタートアップ育成)

2011年に国内事業会社初のインキュベーションプログラムとして「KDDI ∞ Labo(ケイディーディーアイ ムゲン ラボ)」を開始して以来、大企業とスタートアップの事業共創につながる活動を推進しています。2024年3月にはグループ会社の株式会社ソラコムが「スイングバイIPO」による東証市場への上場を果たしました。今後もスタートアップと共に成長を目指していきます。

KDDIグループのKCJ GROUP株式会社は子どもの職業・社会体験施設「キッズニア」を運営し、子どもたちが楽しく学べる教育体験機会を創出しています。キッズニアの施設がない地域では、地方自治体などと連携して『アウト オブ キッズニア』(施設外で体験プログラムを提供する取り組み)も行っています。また、KDDIが運営する企業ミュージアム「KDDI MUSEUM」では、小学校高学年を対象に、情報・コミュニケーションの価値と重要性を伝える社会科見学プログラムの提供を2023年度から開始しています。

KDDIは未来を担う子ども向けの教育活動を拡充し、社会の持続的成長を支える人財育成に貢献していきます。



▲「アウト オブ キッズニア」で、KDDIの災害対策訓練の一部を体験(持ち運び可能なパラボランテナの組み立て)

経営基盤強化

事業戦略(サテライトグロース戦略)を支える経営基盤の強化により、社会的な重要課題でもあるカーボンニュートラルの実現、人財ファースト企業への変革、人権尊重やグループガバナンス強化などへ取り組んでいます。パートナーの皆さまと共に企業価値の向上と社会の持続的成長の好循環を目指していきます。

カーボンニュートラルの達成に向けて

KDDIは、「カーボンニュートラルの実現」について、2022年に定めた目標を見直し、2040年度までにScope3を含むサプライチェーン全体のCO2排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」を目指します。この目標の達成に向けて、2025年度末までにKDDIグループが全世界に展開しているデータセンター「TELEHOUSE」において、使用電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進めています。そして、2030年度末までにKDDIが消費する電力に占める、追加性再生可能エネルギーの比率50%以上を達成するとともに、KDDIグループ全体でカーボンニュートラルの達成を目指します。

KDDI Green Partners Fundによるインパクト投資

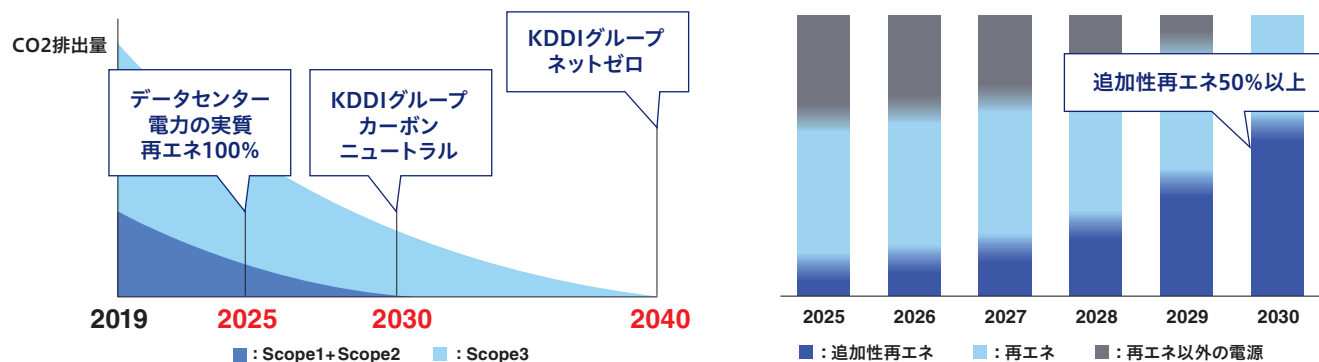
KDDI Green Partners Fund(運営者:SBIインベストメント株式会社、以下Green Fund)は環境問題に取り組むスタートアップ企業への出資を行っています。Green Fundでは、財務的リターンだけではなく、社会的・環境的なポジティブインパクトをもたらす「インパクト投資」を推進しており、対象企業が生み出す社会的・環境的なインパクトを評価し、出資判断を行っています。



CN達成目標

- 2025年度 全世界のデータセンターが使用する電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え
- 2030年度 KDDIグループカーボンニュートラル達成
- 2040年度 KDDIグループネットゼロ達成

KDDIグループのCO2排出量ゼロに向けた計画



CDPの気候変動対応「最高評価:Aリスト」を3年連続取得

KDDIは、国際的な環境非政府組織(NGO)のCDPにより、環境先進企業として最高評価である「気候変動Aリスト」に3年連続で認定されました。さらに、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するサプライヤー・エンゲージメント評価(Supplier Engagement Rating)においても最高ランクの評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に3年連続認定されました。





人財ファースト企業への変革

KDDIは人財を最も大切な資源と位置付けています。「人財ファースト企業」への変革を、「新人事制度の浸透」「KDDI版ジョブ型人事制度によるプロ人財育成」「社員エンゲージメント向上」の三位一体改革として推し進めています。社員のキャリア自律と成長をさらに支援するための取り組みに加え、多様な属性の方が最大限に力を発揮できるワークスタイルの変革を促進することで、KDDIグループ全体、さらにはお客さまとの共創が生まれる風土を目指します。



グループ一体経営の推進とガバナンスの強化

KDDIグループの持続的な企業経営に向け、事業活動における人権尊重の徹底、リスクマネジメント体制・情報セキュリティ体制を強化しています。サテライトグロース戦略推進に伴うグループ会社の増加と事業の多様化を踏まえ、シェアードサービスによる共通基盤の拡充、CFO人財の育成・支援体制の確立およびグループ間データ連携に向けたプライバシーガバナンス体制を整備します。これらによって、KDDIグループ全体のシナジーによる事業成長を支えていきます。



「日常」も「非日常」もつなぐ

KDDIは、「日本のどこにいても、つながらないがなくなるように」、通信エリア対策を進めています。生活動線である「日常をつなぐ」ことを第一に、災害時や山間部、イベント会場など「非日常をつなぐ」ことにもこだわり、米国・スペースX社の衛星ブロードバンド「Starlink」と提携、運用を開始しました。

広がる5G通信エリア

人々の「命・暮らし・心をつなぐ」ため、24時間365日、安定した通信・通話環境を提供することがKDDIの使命です。auの4G LTEに加え、全国に5G通信網を構築し、5Gの全国エリアカバーは、人口カバー率90%を超えました。また、「日常」生活において安心して快適に通信サービスをご利用いただくため、鉄道路線や商業地域などのお客さまの生活動線の通信品質改善に取り組んできました。2024年5月末までに5Gの大容量・高速な通信を実現するSub6(3.7GHz帯/4.0GHz帯)について、基地局の出力アップやアンテナ角度の最適化を実施し

たほか、通信経路の最適化などを行うことによって、通信速度や通信遅延を日々改善しています。さらに、光回線を敷設しづらい山間部や野外イベントでは車載型基地局やStarlinkを活用した通信対策を実施し、お客さまの「非日常」をつなぐ取り組みも強化してきました。こうした取り組みにより、グローバルな分析会社のユーザー体感レポートで高い評価を得るに至りました。KDDIはこれからもお客さまの声に寄り添い、ビッグデータやAIの活用によって高品質な通信サービスを提供します。



「空が見えれば、どこでもつながる」

KDDIはStarlinkの活用を通じて多様なシーンで「つながる」環境を構築し、お客さまへの新たな体験価値の創出に取り組んでいます。音楽フェスなどの多くの来場者を動員するイベントでは通信環境が不安定になることが課題となっています。そこでStarlinkを活用した「フェスWi-Fi」を提供し、円滑なイベント運営の支援を行っています。また、いまだに電波が届きづらいエリアが多く存在する山岳地域においては、安定した通信環境を提供するために、Starlinkを活用した「山小屋Wi-Fi」を提供し、登山者の安心安全をサポートします。

日本国土は16,000以上の山々と14,000以上の島々を有しており、地理的条件により基地局の設置が困難な場所が存在します。KDDIは2025年4月、国内初のStarlink衛星とスマートフォンの直接通信サービス「au Starlink Direct」の提供を開始しました。これにより、圏外エリアでも「空が見えれば、どこでもつながる」ことが可能になり、山間部や島しょ部を含む日本全土にauのエリアを拡張し、「日本のどこにいても、つながらないがなくなるように」を実現します。



▲Starlinkを活用した山小屋Wi-Fi



▲直接通信に成功し「SpaceX-au」を示した画面

ずっと、もっと、つなぐぞ。

KDDIは、どんな時もつながり続ける通信インフラを整備し、激甚化する大規模災害時においても陸・海・空、そして宇宙からの万全な復旧支援体制を整備することで、ライフラインを担う通信事業者として人々の「命・暮らし・心」を守ることを使命としています。

安定した通信サービスの提供に向けて

KDDIは、東京・多摩と大阪にネットワークセンターを設置し、常時2拠点監視体制を実現しています。万が一、首都圏で大規模災害が発生しても監視業務を大阪で継続し、ネットワークやサービスの提供状況を把握し、適切な対応を迅速に行えるようになっています。

また、ネットワークセンターでは監視業務の自動化システムを導入し、“もしも”の時に備えて

います。5Gサービスでは基地局の数や設備の種類が4Gサービスと比較して膨大なため、障害発生時の対処方法が複雑になります。この複雑な対処を自動化することで障害復旧までの時間が短縮されます。さらには、AIによる障害検知も導入しています。今後もどんな時もつながり続ける通信インフラで人々に安心安全を届け続けます。



▲ネットワークセンター

陸・海・空 + 宇宙でつなぐ

KDDIは、災害に強い設備の導入、継続した災害対策訓練の実施、大規模災害発生時のあらゆる事態を想定し、準備と対策を実施しています。大規模災害が発生した時は、運用災害対策本部を発災から早急に立ち上げ被災状況を確認します。被災地エリアのお客さまが一刻も早く安心安全に携帯電話をご利用いただけるよう、アンテナなど通信に必要な設備を搭載した「車載型基地局」や「可搬型基地局」を配備します。「車載型基地局」は東日本大震災時の15台から64台に増強しました。さらに、衛星ブロードバンド「Starlink」をau基地局回線として活用することで、復旧にかかる時間の大幅な短縮と災害時においても高速・低遅延の通信サービスを提供しています。

現場の悪路の対応として、国内通信事業者として初めて「水陸両用車」と「四輪バギー」を導入しました。寸断された道路の先の状況は「ドローン」を使ってリアルタイムでチェックします。道路の寸断や光ケーブルの切断により陸上からの携帯電話サービスの提供が困難な場合は、海側から船舶に搭載した「船舶型基地局」によって通信を確保します。

その他、要救助者発見を支援するための「ヘリコプター基地局」の実証実験や、避難所への公衆無線LANや充電設備の設置といった通信インフラのサポート活動を行っています。

KDDIは災害にも強い通信ネットワークを構築することを使命として、これからも訓練と改善を続けていきます。



▲船舶型基地局の機能を有するKDDIケーブルインフィニティ

AIが溶け込む時代へ

通信に加え、あらゆる産業や生活シーンにAIが溶け込む時代における、新たな価値の創出と社会課題の解決を目指しています。生成AI開発を支える大規模計算基盤の整備を進め、快適なAIサービスの利用環境を提供するとともに、パートナーとのコラボレーションでさまざまな事業領域でのAIの社会実装を推進します。



AI基盤の整備

AI技術が急速に進化する中、最先端のAI計算基盤を搭載したAIデータセンターを構築し、早期稼働を目指しています。さらに、KDDIの国内8拠点における通信センターにネットワークエッジを導入し計算リソースを強化することで、低遅延を必要とするお客さまに快適なAI利用環境を提供します。また、スタートアップやパートナー企業と連携し、AIを活用した新たな事業やサービスの共創を推進し、産業の競争力を高めることに貢献していきます。

大規模言語モデル(LLM)の開発

国内においてLLMの研究開発および社会実装をけん引する株式会社ELYZAと共に、オープンモデルを活用した国内最高性能の日本語汎用LLMの開発を加速します。また、各企業／業界／業務における性能の改善・カスタマイズを行った領域特化型LLMの開発を進め、KDDIグループが有するDX開発・支援に関するアセットと組み合わせて提供していきます。より多くの企業や自治体へ生成AIの導入を広げ、業務効率化や生産性向上を支援していきます。



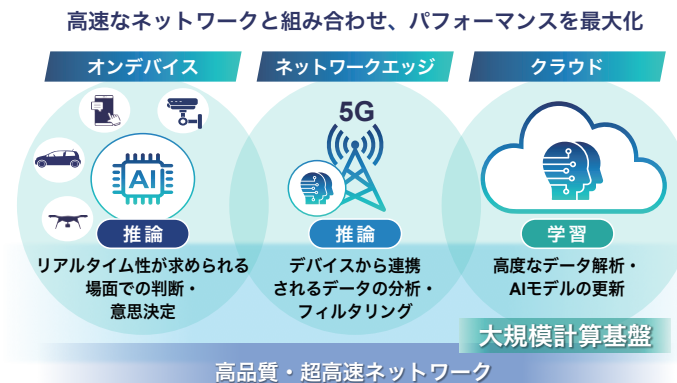
▲国内最高性能の生成AIを提供(ELYZAとの資本業務提携会見)

カスタマーサービスの業務改革

2024年3月から、LINEアカウント「auサポート」にて、生成AIを活用したチャットボットによるお問い合わせ対応を国内主要企業で初めて開始しました。お問い合わせ内容の解決までにかかる時間を短縮し、お客さまがストレスなく迅速に問題を解決できるようになることを目指しています。今後、KDDIが手掛けるコンタクトセンター事業に特化したLLMの開発・実装を進めることで、より高度なお客さま対応とコンタクトセンター業務のDXを実現し、カスタマーサービスの進化を加速させていきます。

ネットワーク運用の高度化

5Gの普及により通信の用途は拡大し通信量や接続数は急速に増大、通信品質に対する要求も多様化しています。KDDIは、モバイルコアネットワークにAIを活用した障害検知システムを導入しており、今後、障害要因特定、障害復旧などにもAI活用の範囲を広げ、信頼性向上を図っていきます。また、新しい通信サービスの迅速な提供や信頼性向上をコスト優位に実現するため、国際標準化やパートナーシップを通じてネットワーク設備の仮想化・オープン化とオペレーションへのAI導入を推進し、ネットワーク運用の完全自動化を目指していきます。



▲快適なAIサービスの提供のイメージ

2030年、さらなる進化へ

AIを推進力として「つなぐチカラ」のさらなる進化を目指しています。次世代の情報通信インフラであるBeyond 5G/6Gの実現に向け、株式会社KDDI総合研究所を中心に基盤となる光・無線・暗号技術の研究開発や技術実証を進めています。これらの技術の国際的な標準化活動にも積極的に寄与し、最先端の研究成果を実用化することにより、グローバルな技術革新に貢献していきます。



次世代無線通信システムの構築

超高速・大容量化される通信サービスを信頼性高く安定して提供するために、複数のアンテナ／基地局からの電波で、お客さまを中心に通信エリアを構成するセルフリー技術の実用化に取り組んでいます。アンテナ／基地局の協調動作により電波の干渉が低減されるため、どの場所でもお客さまに最適な通信環境の提供が可能となります。さらに、1つのアンテナが災害などで故障しても他のアンテナが自動で役割を補完するため、信頼性の高い通信が可能となります。セルフリー技術をベースとする無線通信システムの研究開発を進め、国際標準化や実証実験を通じた実用化を目指します。

ネットワークのオール光化

膨れ上がる通信量や情報処理量に伴い、通信設備やデータセンターでの電力消費量の大幅な増加が懸念されています。この課題に対応するために、ネットワーク上に遍在する人・モノ・AIを、光を利用して大容量・低遅延・低消費電力でつなぐオールフォトニックネットワークの研究開発や国際標準化を進めています。また、データセンター内のサーバなどの冷却に使用される電力を大幅に削減するために、液冷方式による冷却システムの導入を検討しています。脱炭素社会に向けて、サステナブルな通信インフラの構築を目指します。

耐量子計算機暗号の実用化

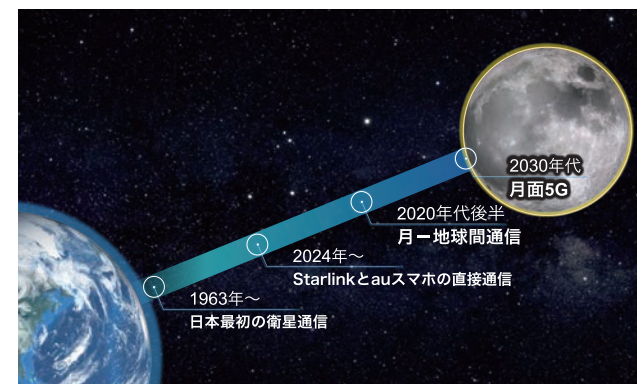
量子コンピュータの実用化により、現在普及している暗号が破られる可能性があり、各国政府機関や産業界において、量子コンピュータにも耐性を有する耐量子計算機暗号の検討が進められています。KDDI総合研究所では、256ビット鍵長による量子コンピュータ耐性と、Beyond 5G/6Gで要求される高速な処理速度の両方を兼ね備えた新しい共通鍵暗号方式を開発し、国際標準化を通じた実用化に取り組んでいます。また、耐量子計算機暗号の安全性評価を目的とした国際的な暗号解読コンテストへ継続的に参加し、最先端の暗号技術に関する技術や知見の蓄積と還元を行うことにより、量子コンピュータ時代にも安心安全なサービスを提供できるよう取り組んでいます。

月を目指して

KDDIは、1960年代から半世紀にわたり、山口衛星通信所を通じて日本と世界をつないできました。世界各国の宇宙機関による月面探査プログラムが進められ、月面開発が本格的となる2030年以降には、月－地球間でも高速・大容量な通信環境が必要となります。KDDIは、これまでの衛星通信や光通信の技術と知見を最大限に活用して、月－地球間の通信を可能とする地球局の構築や、衛星間をレーザー光で通信する技術について研究開発を進めています。これらの通信基盤の整備により、国内外で計画される月探査や、将来的に月を目指す企業の新たなビジネス創出に貢献していきます。



▲KDDI総合研究所(埼玉県ふじみ野市)



▲宇宙通信の進化構想

KDDI HISTORY

未来に向かって進化し続けるKDDIの歩み

2000

10月

- DDI、KDD、IDOが合併、
「株式会社ディーディーアイ(KDDI)」発足



11月

- DDIセルラーグループ7社が合併、
「株式会社エーユー」発足



2001

4月

- 「KDDI株式会社」に社名変更

10月

- 株式会社エーユーを合併

2002

4月

- 第3世代携帯電話サービス
(CDMA2000 1x)開始

12月

- 「着うた®」サービスを開始

2003

11月

- au Design project
第1弾「INFOBAR」を
発売



- 高速データ通信サービス
「CDMA 1X WIN」開始。
業界初の通信料定額サービス
「EZフラット」導入



2004

11月

- EZ「着うたフル®」の提供を開始

2005

10月

- CATVと連携した固定電話サービス
「ケーブルプラス電話」を開始

2006

1月

- 総合音楽サービス
「LISMO」開始



6月

- 東京電力とFTTH統合サービス「ひかりone」
(現 auひかり)提供開始

2008

3月

- ワイヤレスブロードバンド企画を事業会社化し、
「UQコミュニケーションズ株式会社」が発足



7月

- モバイルネットバンク「じぶん銀行」
(現 auじぶん銀行)が開業

じぶん銀行

10月

- 国内外のデータセンターブランドを
「TELEHOUSE」に統合



2011

5月

- モバイル損害保険「au損保」開業

8月

- 事業共創プラットフォーム「KDDI ∞ Labo
(ケイディーディーアイ ムゲン ラボ)」スタート



2012

3月

- 「auスマートバリュー」「auスマートパス」
提供開始

9月

- 次世代高速通信サービス「4G LTE」提供開始

2014

5月

- 「au WALLET」
サービス開始



7月

- KDDI Summit Global
Myanmar Co.,Ltd.を通じた
ミャンマー国営郵便・
電気通信事業体(MPT)の
サポートを開始

2016

4月

- auの電気サービス「auでんき」提供開始

auでんき

- 金融サービス「auのほけん・ローン」提供開始

2018

9月

- デジタルビジネスの開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」を東京(虎ノ門)にオープン

2019

2月

- 中間金融持株会社「auフィナンシャルホールディングス株式会社」設立

4月

- スマホ決済「au PAY」提供開始



2020

3月

- 第5世代移动通信サービス「au 5G」提供開始

au 5G

5月

- auのポイントを共通ポイント「Pontaポイント」に変更

10月

- UQコミュニケーションズ株式会社の「UQ mobile」事業を統合

2021

3月

- オンライン専用の新料金ブランド「povo」を提供開始、マルチブランド戦略を強化

povo

11月

- 運用自動化機能を活用したサービス監視を、東京・大阪の両拠点で導入

2022

1月

- ドローン事業会社「KDDIスマートドローン株式会社」を設立

3月

- 3G携帯電話向け「CDMA 1X WIN」のサービスを終了

4月

- 中間持株会社「auエネルギーホールディングス株式会社」設立

5月

- 中間持株会社「KDDI Digital Divergence Holdings株式会社」設立、お客さまのDX支援・開発を強化

- 「KDDI VISION 2030」を策定

12月

- 衛星ブロードバンドインターネット「Starlink」を用いたau基地局の運用を開始

2023

3月

- メタバース・Web3サービス「αU」提供開始



9月

- 携帯業界初、通信と金融特典がセットの「auマネ活プラン」提供開始

auマネ活プラン

2024

2月

- 三菱商事株式会社、KDDI、株式会社ローソン、資本業務提携契約を締結

- 国内・海外含めた法人事業ブランドを「KDDI BUSINESS」として展開

Tomorrow, Together

KDDI BUSINESS

3月

- 株式会社ELYZAとKDDIグループ、生成AIの社会実装に向け資本業務提携を締結

5月

- 法人のお客さま向けビジネスプラットフォーム「WAKONX(ワコンクロス)」提供開始

WAKONX

- 宇宙共創プログラム「MUGENLABO UNIVERSE」を開始

2025

4月

- 衛星とスマホの直接通信サービス「au Starlink Direct」を提供開始



※より詳しい沿革はホームページをご覧ください

施設紹介

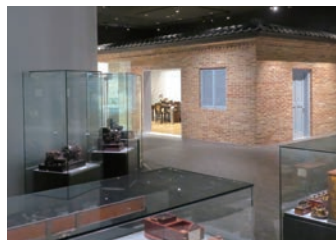
お客さまにさまざまな体験価値を提供する施設を運営しています。それぞれの施設で、特徴的な資料・作品の展示や、イベントを通じて、KDDIが目指す“「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会”の一端に触れていただく場となっています。

KDDI MUSEUM (東京都多摩市)



日本の国際通信とKDDIの挑戦の歴史を紹介し、お客さまと一緒に、ワクワクする未来を共に描きたいという想いを込めて、2020年12月にオープンしました。1871（明治4）年から約150年間の日本の国際通信の歴史を実物の機器や資料で解説するほか、auブランドで展開する歴代の携帯電話の展示や、5G/IoT技術に触れることができます。

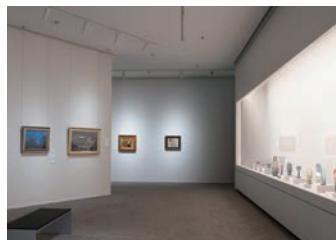
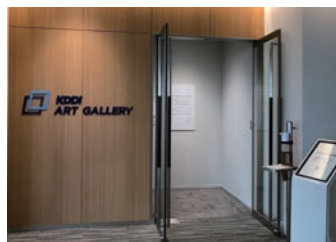
お客さまの期待を超える感動を届けるために続けてきた挑戦の歴史。その志を先人から受け継ぎ、未来をデザインするKDDIのDNAをぜひ感じてください。



KDDI ART GALLERY (東京都多摩市)



「先端技術と芸術の出会い」をコンセプトに自然や私たちの地球で繰り広げられるさまざまな営みを共通のテーマに据えて、2020年12月に開設しました。多彩な作品を同時に紹介しており、東山魁夷や平山郁夫など日本特有の美の感受性で育まれた名匠の作品や、西洋絵画、ガラス工芸品など多様性に富んだ美術品を堪能することができます。また、au 5GとARスマートグラスによる新しいアート鑑賞もお楽しみいただけます。



GINZA 456 (東京都中央区)



お客さまの想像を体験に変え「おもしろいほうの未来」が体感できるコンセプトショップとして2020年9月にオープンしました。

1階ではパートナーとの共創によって「つなぐチカラを進化」させた取り組みを紹介し、地下1階イベントフロアでは5Gや先端テクノロジーを活用した体験型コンテンツをお楽しみいただけます。2階ではauとUQ mobileの最新ラインアップの展示、商品購入に関するご相談やご契約、アフターサービスのお手続きが可能です。



KDDIパラボラ館 (山口県山口市)



KDDI山口衛星通信所に併設する国際通信に関する展示施設です。1982（昭和57）年12月にオープンしました。日本で有数のパラボラアンテナ群が一望できる展望室を備え、国際通信の仕組みなどをわかりやすく説明しています。通信衛星を宇宙に送るロケット（アリアンロケット）や通信衛星の模型のほか、光海底ケーブルの実物見本や光海底ケーブルを敷設する船の模型を展示しています。また、国際通信時の通信信号が相手の国に届くまでの道筋を、大きな壁面を利用して紹介しています。





会社概要

社名	KDDI株式会社
創業	1984年6月1日
事業内容	電気通信事業
本社所在地	東京都港区高輪二丁目21番1号
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
代表取締役社長 CEO	松田 浩路
資本金	141,852百万円
社員数	64,636名（連結ベース）※

大株主※

氏名又は名称	所有株式数（株）	持株比率（％）
京セラ株式会社	335,096,000	16.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	329,451,800	16.55
トヨタ自動車株式会社	203,294,600	10.21
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	144,706,550	7.27

（注）当社は、自己株式201,681,169株を保有していますが、上記大株主から除いています。持株比率は自己株式を控除して計算しています。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式（937,697株）を含んでいません。

連結決算の状況（IFRS）※

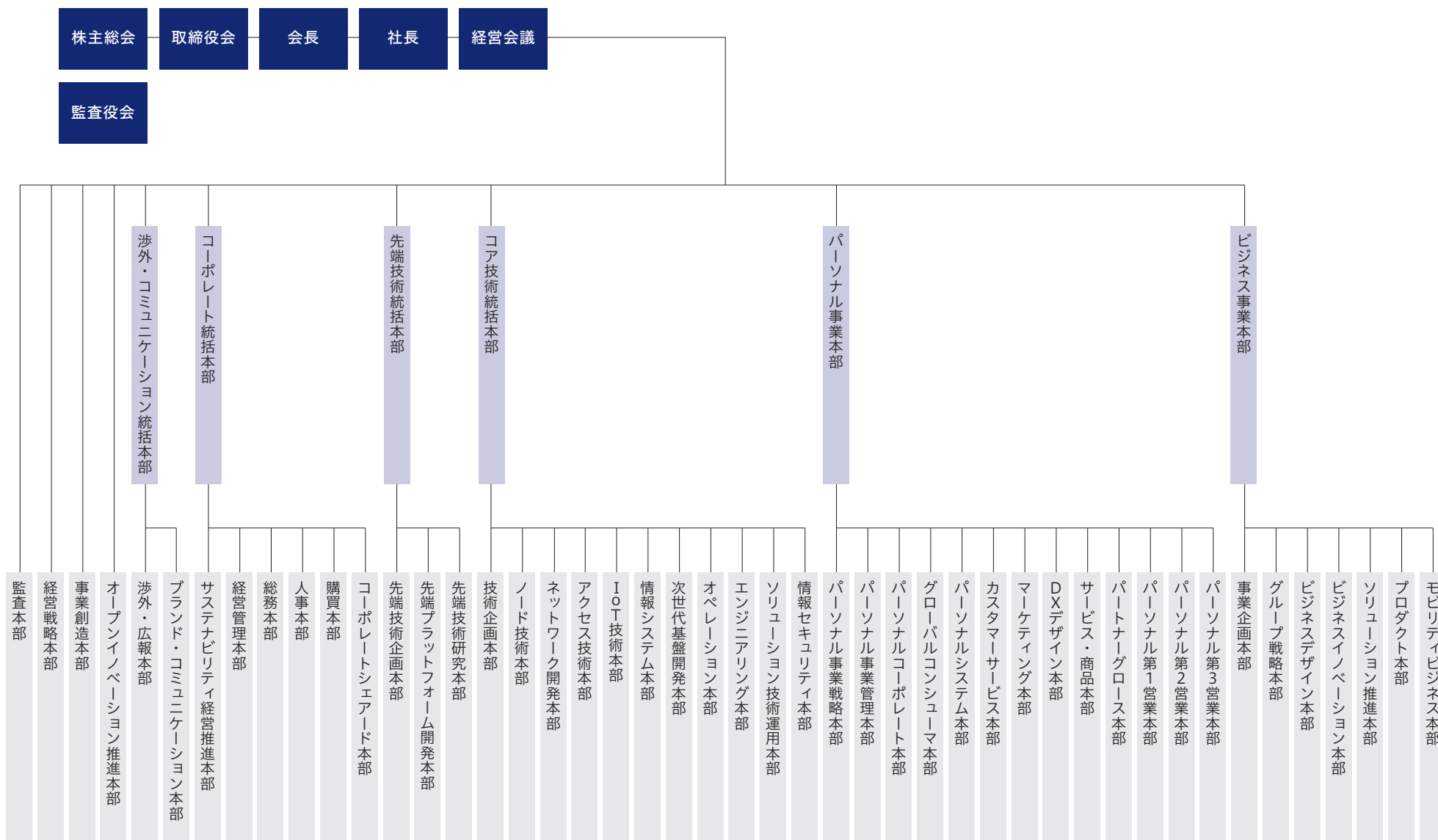
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高（百万円）	5,671,762	5,754,047	5,917,953
前期比（伸び率）	(+4.1%)	(+1.5%)	(+2.8%)
営業利益（百万円）	1,077,393	961,584	1,118,674
前期比（伸び率）	(+1.6%)	(△10.7%)	(+16.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	679,113	637,874	685,677
前期比（伸び率）	(+1.0%)	(△6.1%)	(+7.5%)

※2025年3月31日現在

役員

（2025年6月18日現在）

取締役	代表取締役会長	高橋 誠	
	代表取締役社長 CEO	松田 浩路	
	代表取締役執行役員副社長	桑原 康明	
	取締役執行役員専務 CFO	最勝寺 奈苗	
	取締役執行役員専務	竹澤 浩	
	取締役執行役員常務 CSO 兼 CDO	勝木 朋彦	
社外取締役	山口 悟郎	山本 圭司	
	淡輪 敏	大川 順子	
	奥宮 京子	安藤 真	
監査役	常勤監査役	枝川 登	山下 和保
	常勤監査役・社外監査役	福島 直樹	
	社外監査役	小暮 和敏	有馬 浩二



主な国内グループ企業 (2024年7月1日現在、連結決算対象企業)

移動通信事業

沖縄セルラー電話株式会社
KDDI Digital Life株式会社
UQコミュニケーションズ株式会社
株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス

固定通信事業

中部テレコミュニケーション株式会社

ネットワーク建設・運用・保守事業

KDDIエンジニアリング株式会社
KDDIケーブルシップ株式会社
日本通信エンジニアリングサービス株式会社

CATV事業

JCOM株式会社

インターネット関連事業

株式会社JPIX
DXGoGo株式会社
ビッグロブ株式会社

DX関連事業

KDDI Digital Divergence Holdings株式会社

情報通信エンジニアリング

株式会社ARISE analytics
KDDI xG Networks株式会社
KDDIデジタルセキュリティ株式会社
KDDIデジタルデザイン株式会社

AI研究開発・SaaS事業

株式会社ELYZA

金融事業

auフィナンシャルホールディングス株式会社

エネルギー関連事業

auエネルギーホールディングス株式会社

ドローン事業

KDDIスマートドローン株式会社

リサーチ・先端技術開発

株式会社KDDI総合研究所
株式会社KDDIテクノロジー

教育事業

株式会社イーオンホールディングス
KDDIラーニング株式会社
株式会社デジタルグロースアカデミア

テーマパーク運営事業

KCJ GROUP株式会社

コンテンツ・メディア事業

Connehito株式会社
Supership株式会社
TELASA株式会社
株式会社ナターシャ
株式会社mediba

セールス・マーケティング

KDDI まとめてオフィス株式会社

KDDI直営店舗運営

KDDIプリシード株式会社

店舗販売支援事業

KDDI Sonic-Falcon株式会社

特例子会社

株式会社KDDIチャレンジド

BPO・ITソリューション事業

アルティウスリンク株式会社

流通・小売り業

auコマース&ライフ株式会社
LivePocket株式会社
株式会社Loco Partners

フードデリバリーサービス

menu株式会社

メディカル・ヘルスケア事業

株式会社医用工学研究所

その他、主な関連企業

IoTプラットフォーム事業

株式会社ソラコム

流通・小売り業

株式会社ローソン



※その他の関連企業情報はホームページをご覧ください